

第30期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

## 貸借対照表及び個別注記表

株式会社三浦マニファクチャリング

# 貸借対照表

(2025年3月31日現在)

株式会社三浦マニファクチャリング

(単位：千円)

科 目 (資産の部)	金 額	科 目 (負債の部)	金 額
<b>流動資産</b>	<b>8,617,934</b>	<b>流動負債</b>	<b>4,593,943</b>
現金及び預金	1,022,250	買掛金	1,875,308
売掛金	2,593,724	短期借入金	1,500,000
製品	399,518	未払金	122,190
仕掛品	1,761,129	未払費用	156,952
原材料及び貯蔵品	2,741,610	未払法人税等	64,324
前払費用	1,635	未払事業所税等	39,177
未収入金	97,857	預り金	37,693
その他	206	賞与引当金	412,880
<b>固定資産</b>	<b>1,754,687</b>	未払消費税	335,795
<b>有形固定資産</b>	<b>1,344,499</b>	設備未払金	46,055
建物	96,932	有償支給に係る負債	3,566
構築物	2,211	<b>固定負債</b>	<b>1,095,192</b>
機械装置	854,987	長期借入金	1,050,000
車両運搬具	21,330	資産除去債務	15,000
工具器具備品	78,750	役員退職慰労引当金	30,192
建設仮勘定	134,070	<b>負債合計</b>	<b>5,689,136</b>
土地	156,215		
<b>無形固定資産</b>	<b>5,481</b>		
ソフトウェア	4,129	<b>株主資本</b>	<b>4,683,485</b>
その他	1,351	資本金	50,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>404,706</b>	資本剰余金	854,596
関係会社株式	1,000	合併損益	854,596
長期前払費用	1,255	<b>利益剰余金</b>	<b>3,778,889</b>
前払年金費用	336,419	利益準備金	12,500
繰延税金資産	65,982	その他利益剰余金	3,766,389
その他	48	繰越利益剰余金	3,766,389
		内当期純利益	316,874
		<b>純資産合計</b>	<b>4,683,485</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,372,621</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>10,372,621</b>

有形固定資産の減価償却累計額 3,396,120 千円

## 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品、半製品、仕掛品	個別法
原材料	総平均法
貯蔵品	最終仕入原価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産(リース資産は除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～38年
機械装置	2～20年
車両運搬具	2～5年
工具、器具及び備品	2～20年

## ②無形固定資産(リース資産は除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## (3) 重要な引当金の計上方法

## ①賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

## ②役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当事業年度末における要支給額を計上しております。

## ③退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により費用処理しております。

## (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当会計年度末における普通株式の発行済株式の数

期末発行済株式数 1,000 株

(2) 当会計年度末における自己株式の数

該当ありません。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

該当ありません。

② 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当ありません。

(4) 当会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当ありません。